

平成 26 年度
事業評価に関する意見書

平成 26 年 12 月 4 日

泉区地域協議会

目 次

1	平成 26 年度事業評価について	1
	(1) 評価対象事業	
	(2) 評価項目	
	(3) 評価方法	
	(4) 事業評価に関する意見書作成の考え方	
	(5) グループ編成と担当する評価対象事業	
	(6) スケジュール	
2	平成 26 年度事業評価に関する意見書	
	(1) きめ細やかな養育サポート事業	5
	(2) まちの学校連携推進事業	7
	(3) 泉区区民意識調査	8
	(4) 泉区魅力発見・発信事業	9
	(5) 高齢者支援人材育成事業	10
	(6) 第 2 期泉区地域福祉保健計画推進事業	11
	(7) 防災対策事業	12
	(8) 地域づくり大学校（泉区まちづくりみらい塾）	14
	(9) 保育施設等との協働による子育て支援推進事業	15

1 平成 26 年度事業評価について

(1) 評価対象事業

評価対象事業の選定については、協議会委員によるアンケートを実施し、区民目線での意見を反映することとしました。アンケートの結果、過去 3 年間の事業評価の実施状況、事業所管課のバランスなどを考慮し、次の 9 事業を選定しました。

- ・ きめ細やかな養育サポート事業
- ・ まちの学校連携推進事業
- ・ 泉区区民意識調査
- ・ 泉区魅力発見・発信事業
- ・ 高齢者支援人材育成事業
- ・ 第 2 期泉区地域福祉保健計画推進事業
- ・ 防災対策事業
- ・ 地域づくり大学校（泉区まちづくりみらい塾）
- ・ 保育施設等との協働による子育て支援推進事業

(2) 評価項目

(ア) 事業の必要性

事業の目的が地域や区民が求めている方向性に対応しているか。また、地域の課題を踏まえた内容となっているか。

(イ) 事業の進め方

事業の進め方が効果的な手法となっているか。また、進捗管理は適切に行われているか。

(ウ) 事業の達成度

事業の目的がどの程度達成されているか。また、達成される見込みであるか。

(エ) 事業の投資効果

事業の経費は、区民感覚から見て、効果に見合ったものとなっているか。

(オ) 事業の成果

事業は、地域や区民のニーズを満たす効果をもたらしているか。

(カ) 事業の将来性

事業は、長期的に見て、地域や区民から期待の持てるものか。

(3) 評価方法

- (ア) 聞き取り（ヒアリング）による調査
- (イ) 資料による調査

(4) 事業評価に関する意見書作成の考え方

事業評価に関する意見書は、事業概要、主な事業構成のほか、総合評価及び提言・提案について記載しました。提言・提案については、より重要と思われるものから順に並べました。

(5) グループ編成

活発な議論を生み出し、より質の高い評価を行うため、事業数を前年度の12事業から9事業に絞り込むとともに、グループ数については3グループの編成としました。グループ編成と各グループの担当事業は次の表のとおりです。

Aグループ グループリーダー 小泉 正彦

委 員	地 区 名
小 泉 正 彦	中 川
長谷川 幹 夫	緑 園
村 山 節 子	和 泉 中 央
小森谷 克 己	下 和 泉
菊 川 久 義	富 士 見 が 丘
佐 藤 忠 栄	上 飯 田 団 地
栗 原 正 行	い ち ょう 団 地
佐々木 弘 美	中 田

【担当事業】

事 業 名	担 当 課
きめ細やかな養育サポート	こども家庭支援課
まちの学校連携推進	地域振興課
泉区区民意識調査	区政推進課

Bグループ グループリーダー 横川 満

委 員	地 区 名
横 川 満	緑 園
黒 澤 彦 章	新 橋
成 澤 誠	和 泉 北 部
谷 村 勝 彦	下 和 泉
八 木 勇 喜	富 士 見 が 丘
馬 場 勝 己	上 飯 田
飯 島 猛 旦	中 田
馬 場 知 和	し ら ゆ り

【担当事業】

事 業 名	担 当 課
泉区魅力発見・発信	区政推進課、地域振興課
高齢者支援人材育成	高齢・障害支援課
第2期泉区地域福祉保健計画推進	福祉保健課

Cグループ グループリーダー 稗田 茂麿

委 員	地 区 名
北 原 勉	中 川
立 平 チエ子	新 橋
稗 田 茂 麿	和 泉 北 部
松 浦 紀 明	和 泉 中 央
本 間 賢 二	上 飯 田
佐 野 瞳	上 飯 田 団 地
小 松 秋 人	い ち ょ う 団 地
衛 藤 隆 知	し ら ゆ り

【担当事業】

事 業 名	担 当 課
防災対策	総務課、福祉保健課
地域づくり大学校（泉区まちづくりみらい塾）	区政推進課
保育施設等との協働による子育て支援推進	こども家庭支援課

(6) スケジュール

評価関連の作業は、次の日程で実施しました。

	日程	会議種別	内容
第1回	8月28日(木) 18:00～	部会	事業評価の役割と意義 事業評価対象事業選定(案)と評価事業数(案) 評価体制(グループ編成)(案) 事業計画書の読み方 グループリーダーの選出と意見交換
第2回	9月11日(木) 18:00～	定例会	事業評価の進め方 評価対象事業の概要
	9月25日(木) 18:00～	部会	対象事業ヒアリング①(グループ別)
	10月2日(木) 18:00～	部会	対象事業ヒアリング②(グループ別)
	10月9日(木) 18:00～	部会	対象事業ヒアリング③(グループ別)
	10月23日(木) 18:00～	部会	事業評価中間とりまとめ(グループ別)
第3回	11月6日(木) 18:00～	定例会	事業評価検討状況の共有・全体検討
	11月20日(木) 18:00～	部会	全体検討結果の反映(グループ別)
	12月4日(木) 18:00～	部会	事業評価に関する意見書のとりまとめ
	12月4日(木) 18:30～	定例会	事業評価に関する意見書の提出

1 事業名：きめ細やかな養育サポート事業【こども家庭支援課】

予算額：2,044 千円（前年度 1,363 千円）

事業開始年度：平成 21 年度

【事業概要】

発達障がい、児童虐待等育児支援を行う上で特別な配慮を要する課題について、子育て中の家庭に対して、関係機関や地域と連携した支援を提供することで、こどもと養育者が安心して社会生活を過ごすことができるための仕組みづくりを推進します。

【主な事業構成】

- ・虐待地域関係機関ネットワーク事業（年 2 回、西部児童相談所と共催）
- ・早期養育支援事業（出産から 2 か月間の母親の心理状態把握。「母子相談員」が自宅訪問）
- ・相談体制の強化（DV 等への対応。女性福祉相談員不在時の相談補助、支援情報整理）
- ・3 歳児子育て教室（育児不安の強い親子対策。対象 10 組ほど）
- ・発達障がい児サポートセミナー（関係機関、地域住民を対象とした講演会。年 1 回）

【総合評価】

核家族化の進展や若い世代の経済的な要因により、子育て世代層の環境悪化が懸念され、地域の支援力についても弱まっています。こうした状況の中で、特別な配慮を要する養育支援について概ね良好な取組がなされているものと評価します。今後一層推進すべき事業と考えます。

【提言・提案】

- 1 児童虐待の範囲や、発達障がいの種類や症状など、地域の中で十分に基礎的な知識や理解が得られていないことから、地域の支援力を高めるためにも、地域に出向いての研修や啓発の強化が必要です。
- 2 児童虐待については、実際に発生すると、個々の家庭への直接対応が中心となり、また、個人情報保護の観点から専門機関・団体に委ねる要素が強くなり、地域として関われる範囲は乏しくなります。地域としては、「近隣の見守り・助け合い」など、予防的な視点から理解しておくべき事項が多いため、一般の地域住民の理解を深める活動が必要です。
(地域に出向いての研修、地域での指導リーダー育成、パンフレットの配布等)
- 3 地域向けに、児童虐待防止に関する研修等を実施していく場合には、①放置や心理的虐待など虐待概念が拡大している点、②虐待と厳しいしつけの境界はどのあたりなのか、③虐待に関する通報場所と秘密保持など、基礎的で身近な問題を取りあげていただきたい。
- 4 若い世代が経済的にも時間的にも追い詰められ、精神的な余裕を失ってしまうことが虐待につながる大きな要因と考えられます。こういった時、周囲に気軽に声を掛けやすい人がいるのかという点がとても大きいので、身近で相談できる人と場所の確保が必要です。

- 5 自閉症やアスペルガー症候群など、主要な発達障がいの症状や特性などに関して地域での認知度はまだ低く、本人、家族に対する接し方なども良く分からないというのが現状です。地域での支援に結びつけるためにも、地域向けの啓発や研修を実施していただきたい。
- 6 発達障がいに関する認識を深めなければならないのは、何といても保育や学齢段階の子どもを持つ親であり、親の「気づき」が大切です。知識も乏しく、また、認めたくない気持ちもあると思うので、親への啓発を「保育園」や「学校」とも連携してより一層進める必要があります。

2 事業名：まちの学校連携推進事業【学校支援・連携担当】

予算額：887 千円（前年度 887 千円）

事業開始年度：平成 17 年度

【事業概要】

学校・家庭・地域が連携し、それぞれがもつ教育機能を発揮し、青少年を健全育成する活動を有機的に推進するため、その経費を補助し、地域における事業の充実を図ります。

【主な事業構成】

- ・学校・家庭・地域連携事業（区内 7 中学校区の学家地連推進事業実行委員会への会議運営費補助）
- ・まちの学校連携推進事業（学家地連推進事業実行委員会の事業活動補助）

【総合評価】

長期にわたり継続されてきた事業であり、顔と顔の見える関係の中で、青少年健全育成事業にとどまらず、地域行事、学校行事のいずれにおいても地域と学校関係者との協力体制が徐々に築かれています。一定の効果を上げてきたものと評価でき、今後も継続した実施が望まれます。

【提言・提案】

- 1 連合エリアと学校区の相違により、地区内の児童、生徒であっても小学校、中学校ともに他地区というようなケースも生じており、地域的なつながりが難しくなる場合もあります。今後、こうした問題を緩和していくための工夫について、関係者間で協議していく必要があります。
- 2 中学生ともなれば保護される立場から、災害時には地域を支援する立場にあり、役割を持った担い手として期待されます。こうしたことも、事業企画を立てる際に考慮していただきたい。
- 3 各中学校区の活動については、活動状況を相互に把握して参考とするため、泉区発表大会のような企画があっても良いと考えます。また、毎年、活動実施後の振り返りを実施して、次年度以降の活動に活かしていく必要があります。
- 4 保護者については、専業主婦が減って仕事に就いている人も多い中、事業活動に取り組んでいます。活動が短時間で済むよう、また、出来る範囲で活動できるように調整していくことが求められます。
- 5 熱心に活動する P T A 役員の方でも、子どもの卒業とともに地域から離れてしまう傾向があります。このため、地域としても、P T A 役員任期中から地域の役割に参加してもらうなど、人材・担い手の引き込みについて工夫しています。行政側においては、こうした視点からもより一層、学校・家庭・地域の連携強化に取り組んでいただきたい。

3 事業名：泉区区民意識調査【区政推進課】

予算額：3,000 千円（前年度 一千円）

事業開始年度：平成 26 年度

【事業概要】

今後予定している第 3 期地域福祉保健計画の策定や横浜市都市計画マスタープラン泉区プランの改定等に活用するため、区民の意向や意識を調査します。

【主な事業構成】

- ・ 区民意識調査（26 年 8 月に調査実施。26 年 11 月に調査結果とりまとめ）

【総合評価】

調査結果について、地区別、年代別の傾向なども取りまとめられ、今後の区政運営のみならず、各地区においてそれぞれの課題に取り組んでいく際にも参考となり、有効活用が期待できるため、良好と評価します。

【提言・提案】

- 1 前回調査が平成 18 年とやや期間が空いていますが、経年比較をすることで区民意識の変化を把握することのできるデータもありますので、定期的な区民意識調査の継続が必要です。
- 2 区民意識調査は、幅広く区民意識の実態を把握することができるものですが、重要課題に関して、特定のテーマに絞り込んだ個別調査を実施することも有効ですので、検討していただきたい。
- 3 調査結果については、区全体として一律に捉えるのではなく、居住地区や性別、年代別の傾向を十分に分析して、区の施策や地域の取組に活用することが必要です。
- 4 区民意識調査は、区民の意向をくみ取る手段の一つであり、他の手段も併せて活用しながら、区民の要望等を把握することが必要です。
- 5 今回の調査目的の一つである都市計画マスタープラン泉区プラン改定に当たっては、調査結果を十分に活用して、素案の作成を行うことが必要です。
- 6 調査では、全体の 4 分の 3 以上の人に定住意向がありますが、20 歳代では「たぶん転居する」、「わからない」の数値が全体値より 10 ポイント以上高くなっています。若年層に住んでもらえるまちづくりを進めていくため、調査結果をしっかりと分析し、活用していただきたい。
- 7 調査結果は、区だけでなく地域において活用されることも重要ですので、様々な機会を捉えて、情報を発信していくことが必要です。

4 事業名：泉区魅力発見・発信事業 【区政推進課、地域振興課】	
予算額：2,440千円（前年度4,165千円）	事業開始年度：平成25年度
<p>【事業概要】 泉区の地域資源である、水・緑や歴史、多様な区民活動などを、より多くの区民に知ってもらい、体験してもらうことを目的とした取組を実施します。泉区の魅力を再認識してもらい、さらに地域に愛着と関心を持ってもらえることを目指します。</p>	
<p>【主な事業構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力発見トライアル事業 ・散策コースの設定 ・魅力発見写真展 等 	
<p>【総合評価】 本事業は、魅力に関する地域資源を多くの区民が知ったり体験したりすることで、地域への関心や愛着を高めることを目的として行われており、必要性が大きく、良好な事業であると判断できます。</p> <p>魅力に関する地域資源が、さらに区民に浸透していくよう、今後も継続して事業展開していくとともに、さらに魅力に関する地域資源を発掘し、発見・発信を進めていくことが重要と考えます。</p>	
<p>【提言・提案】</p> <p>1 泉区は、水・緑が豊かな地域、歴史（神社、お寺）、文化財が多い地域、新しく作られた街がある地域など、発見・発信するものがたくさんあります。区内にあるこうした地域資源を、区民の地域への関心や愛着を高めるきっかけとするためには、全ての地域を対象に発見・発信を行っていく必要があります。</p> <p>「素晴らしき1km構想」の名称は、区役所周辺のみで区の魅力があるとの印象を与えかねませんので、名称の見直しが望まれます。</p> <p>2 泉区の魅力に関する地域資源をより多くの区民が知ったり体験したりするためには、地域ごとに、素晴らしい地域づくりを競うといった仕掛けも必要となります。たとえば、フォトコンテストで集まった写真から地区ごとに優秀なものを選び、カレンダーにするなどの工夫が必要です。</p> <p>3 素晴らしい地域資源があっても、発信方法に工夫がないと、区民はそれを認識できません。魅力に関する地域資源を発信する手段として、ホームページを活用することが多いようですが、誰でも手に取ることのできるマップのような手法をもっと活用する必要があります。</p> <p>4 本事業は、短い期間で成果が出るものではありませんので、時間をかけ、着実に取り組んでいく必要があります。また、魅力に関する地域資源は多岐にわたるため、所管が様々な部署にまたがります。より効果的に魅力発見・発信していくことができるよう、区全体としてのコーディネーターが必要です。</p>	

5 事業名：高齢者支援人材育成事業 【高齢・障害支援課】	
予算額：150千円（前年度 一千円）	事業開始年度：平成26年度
<p>【事業概要】 高齢者支援に係る専門職（ケアマネジャーや包括支援センター職員等）向けの研修を実施し、多様な高齢者の課題に対応できるように専門性の向上を図ります。専門職員の実践力を高めることにより、高齢者自身の危機回避能力や生活の質の向上を図ります。</p>	
<p>【主な事業構成】 ・4回1コースの研修の実施</p>	
<p>【総合評価】 本事業は、高齢化が進む中で、介護にかかわるケアマネジャーの質の向上のため、主任ケアマネジャーの能力の向上を目的としており、有効な事業であると評価できます。今年度新規事業ですが、実施した効果をよく見極め、継続的な事業展開を行っていくことが重要です。</p>	
<p>【提言・提案】</p> <p>1 高齢化が進行し、区内の高齢化率も着実に高くなっています。そうした中、主任ケアマネジャーに対して研修を行うことで、連絡会を発足し、ケアマネジャー全体の質を高めていくという本事業の将来性は高く評価でき、地域住民の期待も高いと言えます。将来にわたって明確な目標を立て、着実にその効果を出すことが望まれます。</p> <p>2 本事業で行う研修の内容は、ケアマネジャーのスーパーバイザーとしての役割を担う主任ケアマネジャーを育成するものですが、その目的を実現するために、理論だけでなく、より実践的な内容を盛り込んでいく必要があります。</p> <p>3 介護にかかわるケアマネジャー全体の質の向上は、住民福祉の向上に直接つながっていくと考えられます。ケアマネジャーに求められることは、可能な限り、介護事業所の事業内容に精通すること、利用者の満足度を追求すること、利用者に応じた適切な介護保険の利用を目指すこと、地域の実情に明るいことです。このような条件を満たしていくためにこの研修を定期的に行い、効果を見極めていくことが必要です。</p> <p>4 研修受講者による連絡会を発足させ、連絡会の機能を充実させていく方向ですが、連絡会をつくるだけにとどまらず、行政として、連絡会の役割機能を、目指す方向へ導いていくため、継続してバックアップしていくことが必要です。</p> <p>5 民間の活力を上手に引き出していく仕組みを行政がつくったことは評価できます。今後も、仕組みがうまく機能し、将来的には民間の力で連絡会の運営が可能となるよう、行政が効果的に会の運営に関わっていく必要があります。</p>	

6 事業名：第2期泉区地域福祉保健計画推進事業 【福祉保健課】

予算額：1,836千円（前年度 1,623千円）

事業開始年度：平成17年度

【事業概要】

地域の課題を地域で解決し、地域の支え合いによって誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、地域住民、関係機関・団体、行政が協働で取り組む地域福祉保健計画を推進します。

【主な事業構成】

- ・ 地区別計画の推進
- ・ 区計画の推進
- ・ 地域との協働をすすめるための研修 等

【総合評価】

地域福祉保健計画は、大変重要な計画であり、今後高齢化がますます進行する中で、地域での「支え合い・助け合い」が一段と必要になって来ることから、有効な事業であると評価できます。本計画を推進していくにあたり、今後も区として長期的な展望を持ち、積極的に取り組んでいくことが重要です。

【提言・提案】

- 1 地域福祉保健計画は、計画に関わる住民、事業者、公的機関すべてが計画の中身をよく理解し、積極的に取組を行っていくことで推進されるものであり、推進の過程で客観的に効果を検証し、その結果に基づいて計画を推進していくことが必要です。
- 2 計画の推進においては、地区ごとの取組を進める中で他地区での成功事例などを参考にしていくことも必要です。泉区地域福祉保健計画推進協議会などの場で各地区の良い取組等の情報交換をさらに取り入れ、それを地域に持ち帰って各地区で積極的に参考としていくといった運営の工夫が求められます。
- 3 現在、各地区で取り組む内容はそれぞれの地区に任されていますが、例えば一つくらいは区内全地区で共通して取り組む内容を定め、効果を比較し合うといったような工夫を検討してください。
- 4 地区での取組を活性化させるためには、より広範な担い手を養成していくことが必要です。さらに自治会町内会と連携を図りながら、取り組んでいく必要があります。
- 5 計画の推進のためには、より多くの区民に地域福祉保健計画を知ってもらう必要があります。多くの区民に浸透するまで長い時間がかかるため、計画の周知のために行っているパンフレットの全戸配布は効果的であり、引き続き行っていく必要があります。

7 事業名：防災対策事業【総務課、福祉保健課】	
予算額：5,810千円（前年度1,917千円）	事業開始年度：平成6年度
<p>【事業概要】 安全・安心なまちづくりを目指して、区民・事業者・行政が連携し、防災・減災対策を実施します。</p>	
<p>【主な事業構成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅密集地域延焼防止対策事業 ・広報・啓発事業 ・防災資機材整備事業 ・地域防災拠点機能強化事業 ・防災体制の整備・強化事業 ・防災関係機関等連携事業 ・災害時医療調整班活動事業 	
<p>【総合評価】 東日本大震災の教訓等から、横浜市の防災計画中被害想定の見直しが行われ、泉区においては火災被害の増大に対処するため、木造住宅密集地域の延焼防止対策の推進、災害発生時に的確に対応できる体制の確立及び区民の防災意識の啓発等を進めており、良好な事業と評価します。 今後、予想される大災害に対処するため長期的観点に立ち、区民の生命と生活を守る取組を強化していただきたい。</p>	
<p>【提言・提案】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 木造住宅密集地域の延焼防止のため、軽可搬ポンプの配備は有用であり、今後とも増備することを要望します。また、ポンプの有効活用を図るため、定期的訓練の実施、格納場所の選定、消火作業従事者の保安等について検討する必要があります。 2 地域防災拠点の機能を強化するため、 <ol style="list-style-type: none"> ① 発災時の被害状況をシミュレーションし、避難人員の受け入れ人数や備蓄物品の過不足の調整等について、実態に即した対策を検討する必要があります。 ② 防災資機材の取り扱いの習熟等、各地域防災拠点が共通して取り組むべき事項について、きめ細かく周知する必要があります。 3 防災に関する広報・啓発活動の現状は、必ずしも満足できるものではなく、すべての区民に情報が届けられるように見直すとともに、繰り返し区民に啓発することが必要であり、地震に対する各種補助制度の活用についても、区民に周知徹底すべきです。 また、地域防災を担う各自治会・町内会の現状は十分とは言い難いことから、防災意識の高揚、防災機能を強化するための施策を講じる必要があります。 	

- 4 将来発生が予測される大災害に対処するため、従来の手法を踏襲するのではなく、長期的な考えのもと区民の生命を守る視点に立って、具体的対策（災害情報入手システム、住民から提供される個々の災害情報の処理及び提供システムの確立等）を講じる必要があります。
- 5 災害時、迅速・的確な医療活動を推進するに当たり、予測される不測事態（交通障害、特定地域における負傷者等の集中等）に関し、具体的対策を検討する必要があります。

8 事業名：地域づくり大学校（泉区まちづくりみらい塾）【地域力推進担当】

予算額：1,000 千円（前年度 一千円）

事業開始年度：平成 26 年度

【事業概要】

NPO法人、地域との協働により、まちづくり講座や事例研究などを行う「泉区まちづくりみらい塾」を開講し、泉区の特徴を出した講座内容を通じて、地域活動の人材育成を図ります。

【主な事業構成】

・ 泉区まちづくりみらい塾の運営及び事務経費

【総合評価】

地域で活動する人材の確保・育成は必要不可欠ですが、現状では地域の担い手の確保に課題が生じていることから、本事業の実施は活力ある地域社会の実現に向けて大きな期待を抱かせるものであり、適正なものと評価します。

新規事業であるため今後の推移に注目し、適切な方策が永続的に講じられることを要望します。

【提言・提案】

- 1 みらい塾の活動状況が区民に充分周知されていないことから、広報紙等を活用して広く情報発信するとともに、自治会・町内会役員の理解が得られるよう、一層の広報の充実を図る必要があります。
- 2 受講生数の増加、受講方式の改訂（講義の一部選択）、講義内容（テーマの絞り込み）について検討するとともに、受講生によるマイプランの発表を公表することにより、今後の他者の利用に資することも考慮すべきです。
- 3 みらい塾の前段階として地域の担い手の基本講座を開設し、塾生以外の区民から参加者を募集し、自治会の組織、基本理念、運営活動の基本、具体的活動、行政との関わり等について受講した後、参加者をみらい塾へつなげる仕組みの導入について、考慮していただきたい。また将来的課題として、地域課題を解決するための理論・方策等のカリキュラムの採用について検討していただきたい。
- 4 受講修了者の今後の地域活動に携わる仕組みづくりは、人材確保の見地から不可欠であり、具体的方策について検討する必要があります。
- 5 区職員の参加を奨励し、受講生との討議を通じて互いに理解を深め、地域活動の問題点や具体的改善方法を抽出する場として利用することを考慮していただきたい。
また、受講修了者と区職員による実践的な地域活動の学習や意見交換の場の設定についても検討することが望まれます。

9 事業名：保育施設等との協働による子育て支援推進事業【こども家庭支援課】

予算額：2,220 千円（前年度 918 千円）

事業開始年度：平成 23 年度

【事業概要】

保育所は保育園児の保育のみではなく、地域子育て支援の推進も求められています。保育の質の向上を図るとともに、保育ニーズへの丁寧な対応や関係者の協力による子育て支援を進めることで、待機児童〇名の継続にもつなげていきます。

【主な事業構成】

- ・いずみっこひろば（保育施設・幼稚園協働による保育施設PR事業）
- ・保育園地域支援事業（育児支援講座・多世代交流事業）
- ・職場復帰講座
- ・保育士等の人材発掘支援
- ・保育所入所面接サポート事業
- ・保育所入所支援事業

【総合評価】

本事業は、少子化が進行する現状の中で、待機児童〇を目指し、地域子育て支援の推進により保育の質の向上を図るもので、子育て世代にとって極めて重要であり、概ね妥当と評価します。

なお、本事業は継続して実施すべきもので、その実施内容について常に精査、改善することが必要です。

【提言・提案】

- 1 保育施設・幼稚園協働による「いずみっこひろば」は、多数の子育て家族が参加し、その多様な内容は好評であることから、多数回の開催及びアンケート調査による参加者の要望に応える企画を推進し、一層の充実を図ることが必要です。
- 2 多世代交流事業では、中高生との交流が将来の意識向上につながることを期待されるので、行政が教育機関及び保育施設との協議の場を設定し、中高生が積極的に参加するインセンティブを含めた恒常的交流システムについて検討することが望まれます。
- 3 保育士等の人材発掘支援は、保育所の受け入れ人数の増加とともに大きな課題になっていますが、現状は十分な成果をあげていないことから、より多くの人材の掘り起こしや就業につながる、従前とは異なる施策について検討する必要があります。
- 4 保育ニーズを分析し、待機児童〇人を継続するため、将来の形態を予測の上、子育て世帯の支援を視野に入れたきめ細かい施策（関係各課と連携した、就学時までの父親・母親の子育て支援等）を企画し、区民のニーズに対応する必要があります。

5 本事業は区民に十分浸透していないように見受けられることから、PRに一層の努力が求められますが、10月から開設された「いずみっこひろばうえぶ」は、多様な情報を提供しており、若い世代の要望に応えるものであるため、今後同Webの内容充実と周知に努めていただきたい。